

令和 6 年度 決算に係る

決 算 審 査 資 料

令和 7 年 7 月

教育委員会事務局 教育人材開発課

目 次

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等	1 頁
○ 定期監査	
(1) 勧告事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
○ 決算審査監査意見	
2 職員の定員、現員調べ	2 頁
3 役付職員の調べ	2 頁
4 決算資料	3 頁
5 事業別実施状況調べ	3 頁～5 頁
6 主な事業に関する調べ	6 頁
7 現金の取扱状況	6 頁
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
8 財産に関する調べ	7 頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
9 財産の貸付け及び使用許可調べ	該当なし
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
10 借受不動産明細調べ	該当なし
11 寄附物件の受納状況調べ	該当なし
12 備品の処分状況調べ	該当なし
13 貸付金等状況調べ	該当なし
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
14 税外収入未済額調べ	該当なし
15 歳入欠陥に関する調べ	該当なし
○ 重点事項に関する項目	8 頁
○ 意見、要望等	8 頁

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等

○ 定期監査

(1) 勧告事項 なし

(2) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
県立高等学校2校で任用していた会計年度任用職員に対する令和4年10月から令和5年2月分の報酬について、1校分の報酬金額しか支払われておらず、令和5年11月に当該事実が発覚するまで、残る1校分の報酬支払が遅延した。	令和5年12月に支払済。当課支払担当者及び任用手続きをを行う体育保健課担当者との報酬支払額等確認、情報共有及び連携不足により発生したものであり、支払手続の際には、任用担当者が確認できるよう審査経路に追加するなど、再発防止策を講じている。

(3) 監査意見 なし

○ 決算審査監査意見 なし

2 職員の定員、現員調べ

(7月1日現在)

種別 区分	事務職員	技術職員	現業職員	合 計	会計年度 任用職員	臨時的 任用職員	備 考
定 員 (A)	(24) 23	(0) 0	(0) 0	(24) 23	(7) 9	(0) 0	
現 員 (B)	(24) 23	(0) 0	(0) 0	(24) 23	(7) 9	(0) 0	
内 育児休業等	(2) 0	(0) 0	(0) 0	(2) 0	(0) 0	(0) 0	令和6年度 育児休業1名、派遣1名（文部科学省）
過不足 (△) (B - A)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	

3 役付職員の調べ

(7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課長	長尾 芳春	年 2 月 3	
教育人材開発主査	亀井 修平	年 2 月 3	
課長補佐	石崎 学	年 2 月 3	
課長補佐	古川 真史	年 3	

4 決算資料

(1) 一般会計（歳入・歳出）

別添「歳入決算調書」及び「歳出科目別決算調書」のとおり

5 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 A					
(事務局費)										
教職員給与等管理費	17,386,000	0	0	726,000	18,112,000	14,866,961	0	3,245,039	82%	教育関係職員の給与管理、サー バー管理に要した経費である。
職員人件費（教 育長費）	13,337,000	0	0	-26,664	13,310,336	13,304,739	0	5,597	100%	教育長の人事費である。
職員人件費（事 務局費）	1,682,963,000	0	0	-134,888,000	1,548,075,000	1,548,074,318	0	682	100%	教育委員会事務部局職員（教育 長、社会教育及び保健体育関係職 員を除く。）の給与費等である。
目 計	1,713,686,000	0	0	-134,188,664	1,579,497,336	1,576,246,018	0	3,251,318	100%	
(教職員人事費)										
(主) 教職員人 事管理費	24,718,000	0	0	400,000	25,118,000	22,582,968	0	2,535,032	90%	主な事業に関する調べのとおり
学校現場における働き方改革推進事業	2,881,000	0	0	0	2,881,000	2,577,400	0	303,600	89%	学校の業務カイゼンに関するシス テム使用料等である。
目 計	27,599,000	0	0	400,000	27,999,000	25,160,368	0	2,838,632	90%	

(小学校費)											
小学校教職員人件費	766,268,000	0	0	95,880,950	862,148,950	862,148,571	0	379	100%	小学校の教職員人事管理に要した経費である。 ※人事企画課より一般管理費を所管替配当	
職員人件費（小学校費）	19,295,018,000	0	0	613,061,000	19,908,079,000	19,907,866,486	0	212,514	100%	小学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 ※人事企画課より一般管理費を所管替配当	
目 計	20,061,286,000	0	0	708,941,950	20,770,227,950	20,770,015,057	0	212,893	100%		
(中学校費)											
中学校教職員人件費	554,524,000	0	0	-80,204,000	474,320,000	474,319,752	0	248	100%	中学校の教職員人事管理に要した経費である。 ※人事企画課より一般管理費を所管替配当	
職員人件費（中学校費）	12,825,234,000	0	0	458,534,430	13,283,768,430	13,283,750,782	0	17,648	100%	中学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 ※人事企画課より一般管理費を所管替配当	
目 計	13,379,758,000	0	0	378,330,430	13,758,088,430	13,758,070,534	0	17,896	100%		
(高等学校総務費)											
高等学校教職員人件費	645,281,000	0	0	156,598,000	801,879,000	801,878,956	0	44	100%	高等学校の教職員人事管理に要した経費である。 ※人事企画課より一般管理費を所管替配当	
職員人件費（高等学校総務費）	11,901,949,000	0	0	314,008,280	12,215,957,280	12,215,675,124	0	282,156	100%	高等学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 ※人事企画課より一般管理費を所管替配当	
目 計	12,547,230,000	0	0	470,606,280	13,017,836,280	13,017,554,080	0	282,200	100%		

(特別支援学校費)											
特別支援学校教職員人件費	382,476,000	0	0	152,650,393	535,126,393	535,126,393	0	0	100%	特別支援学校の教職員人事管理に要した経費である。 ※人事企画課より一般管理費を所管替配当	
職員人件費（特別支援学校費）	5,906,615,000	0	0	49,889,912	5,956,504,912	5,956,343,847	0	161,065	100%	特別支援学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 ※人事企画課より一般管理費を所管替配当	
目 計	6,289,091,000	0	0	202,540,305	6,491,631,305	6,491,470,240	0	161,065	100%		
(社会教育総務費)											
職員人件費（社会教育総務費）	745,469,000	0	0	667,000	746,136,000	746,133,174	0	2,826	100%	教育委員会事務部局職員のうち社会教育関係職員の給与費である。 ※人事企画課より一般管理費を所管替配当	
目 計	745,469,000	0	0	667,000	746,136,000	746,133,174	0	2,826	100%		
(保健体育総務費)											
職員人件費（保健体育総務費）	124,973,000	0	0	9,718,776	134,691,776	134,691,776	0	0	100%	教育委員会事務部局職員のうち保健体育関係職員の給与費である。 ※人事企画課より一般管理費を所管替配当	
目 計	124,973,000	0	0	9,718,776	134,691,776	134,691,776	0	0	100%		
合 計	54,889,092,000	0	0	1,637,016,077	56,526,108,077	56,519,341,247	0	6,766,830			

6 主な事業に関する調べ
別紙のとおり

7 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況

(5月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
教育手数料	1,300	2	証明書発行手数料
雑入	110	1	切手代
合計	1,410	3	

(2) つり銭の状況

(5月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土 地 無し
イ 建 物 無し
ウ 山 林 無し
エ 不動産売却等 無し

オ 財産の交換

カ 動 産 (船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) 無し
キ 物 権 無し
ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 無し
ケ 有価証券 無し
コ 出資による権利 無し

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

	種 别	
有	郵便切手	郵便はがき ・ 収入印紙 ・ 乗車券類 ・ タクシーチケット ・ その他 ()
無		

イ タクシーチケットの保有状況

(3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
52 枚	0 枚	2 枚 3,730 円	50 枚

(3) 基 金 無し

(4) 債 権 無し

○ 重点事項に関する項目〔テーマ：物品の管理について〕 書面のため無し

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

無し

注1 本表には、できるだけ何らかの意見・要望等を記載してください。

2 記載する内容

①業務の効率化に関する意見等、②制度改正等に関する意見等、③事務の改善に関する意見等、④事務の執行上、支障となっている事項等
⑤その他（事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等）

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、資料様式、その他監査に関する要望、改善点等)

無し